

学習支援推進委員会 自己点検・評価報告書

I 理念・目的

1 目的・目標

(1) センター・委員会の理念・目的

学習支援推進委員会は2005年7月、本大学及び各学部の教育理念実現と教育目標の達成のため設置された。これは、近年の入学選抜の多様化及び学生の多国籍化により、これまでの統一的・全体的な学習指導では十分対応できていない状況を改善し、学生個々の多様なニーズに対して、柔軟かつきめ細かい学習指導が必要となっているためである。

2 現状（2010年度の実績）

(1) センター、委員会等の理念・目的は適切に設定されているか

① 理念・目的の明確化

近年の学生の入学選抜の多様化及び学生の多国籍化に対して、学生個々の多様なニーズに、柔軟できめ細かい学習指導を目的としている。

② 実績や資源から見た理念・目的の適切性

当初、各学部が独自に特別入試入学者や成績不良者を対象に学習支援や修学指導を行っていたが、本大学の各学部における教育理念の実現と教育目標の達成のため、2005年7月に学習支援推進委員会が設置されたことにより、全学的な学習支援体制がスタートした。これに伴い2005年度後期からは、これまで理工学部のみ開設されていた学習支援センターも、駿河台、和泉・生田（農学部）の各キャンパスに「学習支援室」として開設され、学習支援推進委員会のもとで教育学習支援活動を展開している。

残念な事に駿河台地区の学習支援室は諸事情により、2009年度をもってその役目を終了したが、文系の学生への支援は和泉校舎で充分に行なっている。

③ 個性化への対応

和泉学習支援室では、商学部・文学部・経営学部・情報コミュニケーション学部のTA及び助手が配置されて、学習支援を行っているほか、学部間共通総合講座の補助及び不足している支援を補うため、和泉教務採用のTAを配置し、より充実した体制を整えている。

生田校舎については、理工学部・農学部それぞれに学習支援室が開設され、各専攻のTAが主体となって学部学生への学習支援活動を実施している。

その他の学習支援の取り組みとしては、

- 1) 英語の学習が不足していて授業についていけない留学生を支援するための補習授業を和泉・駿河台で各1コマ実施している。
- 2) 入学前教育として、早期に入学が決まったが学生のモチベーションを維持し、基礎学力の低下を防ぐため、2010年度は理工学部が英語と数学、農学部が英語、商学部が課題図書と英語の通信添削指導をおこなっている。

3) 補習講義として理工学部と農学部では、英語・数学・化学・生物・物理等の5科目について、高校基礎分野の復習を目的にフォローアップ講座を実施している。

2010年度は東日本大震災の影響で中止とした。

4) スポーツ入学者横断授業の設置として、基礎学力の不足が認められるスポーツ特別入試入学者を対象に法・商・政治経済・文・経営・理工・情報コミュニケーション・国際日本学部で学部横断的に他学部設置の語学でも履修できるようになっている。

5) 体育会所属の学生への「授業出席カード」の実施については、学生の授業出席向上を図るため、スポーツ特別入学者を対象に実施している。このことにより授業出席を促し授業参加への動機付けとなっている。

以上が主な学習支援の活動である。

(2) センター、委員会等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

① 構成員に対する周知方法と有効性

HPを開設し、学習支援の概要及び各キャンパスの学習支援室の紹介等を行っている他、内外へのPR用にパンフレットを作成し、留学生ガイダンスでの配布や各学部へ配置している。HPの更新について、できるだけ頻繁に行うよう整備する。

和泉学習支援室では、専任、兼任教員に支援時間割等、個人ポストを使って配付している。

② 社会への公表方法

学習支援報告書を2007年度より作成して各キャンパスの学習支援室の活動を公表しており、報告書は父母会、進学相談会等でも活用している。

(3) センター、委員会等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

自己点検報告書を毎年作成する事で検証を行なっている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

各キャンパスに学習支援室が設置されたことにより、基本科目に不安を抱えている学生に対して、速やかに対応できている。また、進学や留学を考えている学生に対してもアドバイスできている。

理工学部学習支援センターは、各研究科のTAが主体となって学習支援を実施しており、当初、特別入試入学者の利用が中心であったが、現在では一般学生の利用率が高まっている。また、支援内容も理系基礎科目から学科専門科目へと広がり、多岐にわたる対応がなされている。

農学部学習支援室は、個別の学習相談を行う「学習相談室」と多人数での学習相談や補習指導を行う「フォローアップ室」の2室で構成されており、人数や目的に応じて柔軟に運用されている。農学研究科生であるTAが継続的に学生と接点を持つことで、学生の目線に近いきめ細やかな支援が行われ、問題の早期発見にも繋がっている。

(2) 改善すべき点

和泉学習支援室は、2007年度後期から国際日本学部や教養デザイン研究科の事務室設置のため、第一校舎1階から地下1階へと移転となったため、利用者数は若干減少している。学生がより利用しやすい環境にするために、和泉学習支援室の移転について各機関に働きかけ

ていくことが必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

学習支援室の利用者固定化を解消するため、一層のPR活動について検討を進める。

和泉学習支援室の移転については、今後の和泉キャンパスのグランドデザインの中で、考えるよう各機関に働きかけていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

理工学部では2008年度からは、必要に応じて専任助手を配置できる体制を整えている。他地区についても同様に専任助手を配置できるようにしていきたい。

また、今後の更なる拡充のため、TAの時間数増並びに各学科及び他機関との連帯を強化していきたい。

学習支援推進委員会で、支援スタッフを配置していない学部の委員に支援の必要性を説明し、配置を実現させていきたい。

5 根拠資料

資料1 学習支援報告書

資料2 学習支援年度計画書

II 教育研究組織

1 目的・目標

(1) 教育研究組織の編成方針

本大学の各学部における教育理念の実現と教育目標の達成のため、本大学の学生に対し、個々人に合わせた多様な学習支援を実施し、これを全学的に推進することを目的として、教務部委員会の下に、設置されている。

2 現状（2010年度の実績）

(1) センター、委員会等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

① 教育研究組織の編成原理

学習支援推進委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 1) 教務部長
- 2) 副教務部長
- 3) 各学部長が推薦する教務主任各1名
- 4) 教務部長が推薦する専任教員5名
- 5) 学生部委員会委員のうちから学生部長が推薦する専任教員1名
- 6) 国際交流センター運営委員のうちから国際交流センター所長が推薦する専任教員1名
- 7) 教務事務部教務事務長及び和泉教務事務長並びに学生支援部学生支援事務長、各1名

委員会は、必要に応じて分科会を置くことができる。

② 理念・目的との適合性

学習支援推進委員会は、目的を達成するため、次に掲げる事項の推進を図ることを任務とする。

- 1) 学生の学習意欲を喚起させる啓発活動に関する事項
- 2) 各学部が実施する基本科目の学習指導に関する事項
- 3) 学生の基礎学力を向上させるための補習授業に関する事項
- 4) スポーツ技能重視入学者等に対する基礎科目の全学的授業の実施に関する事項
- 5) 学業優秀者の学習意欲を更に向上させるための学習指導に関する事項
- 6) 学習支援室の運営に関する事項
- 7) その他委員会が必要と認めた事項

③ 学術の進展や社会の要請と適合性

入学前教育の実施や、補習授業「フォローアップ講座」、スポーツ技能重視入学者等へ対応等、多様化する入試体制に対応するという社会の要請と適合している。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

年に2回学習支援推進委員会を開催し、検討している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

各学部学生の多様なニーズに対し、幅広く対応できる体制となっている。

(2) 改善すべき点

検討中

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

利用者等のアンケートの実施、教員オフィスアワーの利用を促進する広報、支援人数の多い課目についての場所の提供等、取り組んでいく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

新入生のモチベーションの低下、目的意識の無い学生の増加が顕著となりつつある昨今、本当に支援が必要な学生が学習支援室や学部事務室を訪れず、やがて、大学からも足が遠のく例も見られるようになっている。

学生の多様化により、学生が求める学習支援とは何か、また学生を支援する様々なプログラムの企画さらには、障がいをもつ学生への支援等、ボランティア・センターとの連携等について取り組んでいく。

5 根拠資料

資料1 学習支援推進委員会設置要項

資料2 学習支援報告書

VI 学生支援

1 目的・目標

(1) 学生支援に関する方針

現在，検討中

2 現状（2010年度の実績）

(1) 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

年度計画書，大学ホームページ，学習支援報告書に明記している。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

本委員会では留年，及び休・退学者の把握および対処はおこなっていない

② 補習・補充教育に関する支援体制とその実施

1) 英語未習留学生に対する補習授業

本学が受け入れている留学生の中には，英語の学習が不足している学生が存在する。それらの留学生を支援するため，補習英語を 2010 年度は，駿河台，和泉で各週 1 コマ，前期に実施している。受講生には，学部生だけでなく大学院から日本に来た学生も含まれている。最近の傾向として，大学院生の受講者が増加している。

2) 入学前教育の実施

早期に入学が確定した学生のモチベーションを維持し，基礎学力低下を防ぐため，理工学部・農学部では，2010 年度は特別入試入学者に対する入学前教育を実施した。外部業者への委託による英語・数学の通信添削（課題及び解答解説の作成，採点添削，発送業務，報告書作成）及び専任教員によるレポート課題（添削・講評）等を 12 月から翌年 3 月にかけて複数回実施している。

商学部では 2010 年度も，政策経費で，入学後の目標設定や履修計画に役立たせることを目的とした，課題図書ならびに英語，レポート作成について実施した。

3) 補習講義の実施

理工学部・農学部の学生にとって，数学・化学・生物・物理等の科目は基礎科目であり，これらの基本が出来ていないと授業についていけない状況にある。そのため生田学習支援プログラム補習講義「フォローアップ講座」として，英語を加えた 5 科目を春期に短期集中形式で実施している。理工学部・農学部の特別入試入学者だけでなく，一般入試入学者も対象として，高校基礎レベルを短期間で復習できる体制を整えている。

また，受講者の習熟度の差が目立つようになったことから，2009 年度以降，化学は，基礎・初級の 2 コースを開講している。

実施にあたっては，専任教員の負担増を避けるため外部業者と附属中野高校の教員への委託により実施している。

4) スポーツ入学者横断授業の設置

2006 年 4 月から，体育会所属学生の中でも基礎学力不足が認められるスポーツ特別入

試入学者のうち、法・商・政治経済・文・理工学部が英語科目を設置し、他地区であっても設置学部間であれば授業を履修できる環境を整えた。

2010年度は、英語 17 コマ、ドイツ語 11 コマ、フランス語 6 コマ、中国語 12 コマの計 46 コマが設置されている。

5) 体育会所属学生への「授業出席確認カード」の実施

2006年度から、学生の授業出席向上を図り4年間で卒業するためのサポートとして、スポーツ特別入試入学者の1～4年を対象に「授業出席確認カード」を導入することとした。2010年度は政治経済学部以外の学部が参加している。

③ 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性
検討中

3 評価

(1) 効果が上がっている点

入学前教育では、受講した学生のアンケートでは、学力が伸びた、受講して良かった、役に立った等が約8割を占め、着実に成果を収めている。

「授業出席確認カード」は、履修科目1科目につき1枚を使用し、授業内容を簡潔にまとめ、毎回授業終了後に担当者から確認を受けることで、授業の出席を促し、同時に講義内容の理解へも繋がり、授業参加への動機付けとしても成果を上げている。また、1か月に1回学習支援室で確認を受けることで、学生の状況等も確認している。これらの「授業出席確認カード」は半期毎に回収し、集計したうえで、各部の監督及び部長に資料として送付し、学生の指導等に活用をお願いしている。

(2) 改善すべき点

入学前教育、「授業出席確認カード」ともまだ参加していない学部にも参加を呼びかける必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

入学前教育は理工・農学部、文系では商学部が実施しているが、今後はより多くの学部で実施できるようにする。

補習授業は、習熟度別講義の増設を検討していく必要がある。

スポーツ入学者横断語学は年々、設置科目も充実しているが、これからの横断授業のあり方も踏まえて、適正な科目及びコマ数を設置し、学生にとってより良い支援体制にしていく。

「授業出席確認カード」は現在、対象となる学生数等の関係で参加していない学部もあるが、全学部での実施について、実施方法等も含め更に検討する必要がある。

5 根拠資料

資料1 学習支援報告書

Ⅸ 管理運営・財務

[Ⅸ-1 管理運営]

1 目的・目標

(1) 管理運営方針

現在，検討中

2 現状（2010年度の実績）

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて，管理運営方針を明確に定めているか

年に2回委員会を開催し，年度計画書にて定め，また，学習支援推進委員会要綱に明示している。

(2) 明文化された規定に基づいて管理運営を行っているか

学習支援推進委員会要項に添って運営している。学習支援推進委員会設置要項には次のとおり定めている

- 1) 学習支援推進委員会は，委員長及び副委員長各1名を置く。
- 2) 委員長は，第3条第1号の委員をもってこれに充てる。
- 3) 副委員長は，委員のうちから，委員会の同意を得て，委員長が指名する。
- 4) 委員長は，会務を総理する。
- 5) 副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故あるときは，その職務を代行する。

(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され，十分に機能しているか

学習支援推進委員会の下，教務事務室としての担当は2名，和泉教務事務室は1名，理工学部及び農学部各1名学習支援担当がいる。その他，和泉の学習支援室にはシルバー人材，理工・農学部の学習支援室については派遣職員が常勤している。

(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

当委員会には該当しない

4 評価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

5 根拠資料

資料1 学習支援報告書

資料2 学習支援推進委員会要項

X 内部質保証

1 目的・目標

(1) 内部質保証の方針

様々な選抜で入学してきた授業に不安のある学生のレベルアップに貢献し、1人でも多くの学生を4年間で卒業生として送り出す事を目指して学習支援に取り組んでいる。

2 現状（2010年度の実績）

(1) センター、委員会等の諸活動について点検・評価を行い、社会に公表しているか

① 評価に関する委員会等の設置（名称、メンバー、年間開催回数）

委員会等の名称	主なメンバー、人数	開催日
学習支援推進委員会	教務部長（委員長），副教務部長（座長）各学部教務主任，教務長推薦6名 国際交流センター長推薦1名，事務長3名 合計21名	2010年 6月18日 同 12月 3日

② 評価報告書等の作成、公表

(2) 内部質保証に関するシステム（内部質保証を掌る組織、改革・改善につなげる制度、改善実績）を整備しているか

学習支援室を利用する学生へのアンケートについて、委員会にて検討されているが、まだ実施されていない。学習支援室の体制について、利用する側からの意見を反映させるためにも、今後、導入していく。和泉学習支援室では、委員会にその内容を諮り、2009年度後期から利用者アンケートを試験的に実施している。学習支援室での質問事項、利用状況等は専従の職員が取りまとめ、これをデータ化している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

2007年10月に実施された大学基準協会による実施視察においても、学習支援センターを中心とした本学部の学習支援の取り組みは高く評価されており、今後もこの活動は発展的に継続していきたい。

(2) 改善すべき点

検討中

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

アンケートの実施

(2) 長中期的に取り組む改善計画

学習支援室の活動を広く学内外に周知してもらうためにも学習支援報告書は継続して作成していきたい。また利用者等のアンケートの実施、教員オフィスアワーの利用を促進する広報、支援人数の多い科目についての場所の提供、ボランティア・センターとの連携の模索等が実現できように取り組んでいきたい。

5 根拠資料

資料1 学習支援報告書

資料2 自己点検報告書